

令和元年5月23日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03540

研究課題名(和文)「欧州エネルギー同盟」をめぐる規範と現実

研究課題名(英文) Norms and Realities in the EU Energy Union

研究代表者

市川 顕 (ICHIKAWA, Akira)

東洋大学・国際学部・准教授

研究者番号：80644864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では欧州エネルギー同盟の政治過程を詳細に記述し、EUにおける規範政治の実像を明らかにした。市川顕(2019)「EUエネルギー同盟の政治過程 2014年3月から9月を中心として」藤井和夫(2019)編著『現代世界とヨーロッパ 見直される政治・経済・文化』中央経済社pp.1-20において、なぜ欧州エネルギー同盟が主唱されるに至ったのかについて明らかにした。また、市川顕(2018)「2015年2月EUエネルギー同盟パッケージ 2015年1月から2月のEUエネルギー同盟パッケージをめぐる政治過程」『政策情報学会誌』第12巻第1号pp.19-30ではEUの当該政策に言及した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

EUエネルギー同盟という現在進行形の事象について、筆者はこの3年間で書籍所収論文1本、論文4本、さらには関連する講演11本を通じて、この新しい事象を世に知らしめた。また、国際学会や国内学会への参加を通じ、海外では当該問題についての論文やパネルが多いのに対して、国内では、市川顕(2018)「2015年EUエネルギー同盟パッケージをめぐる政治過程」政治社会学会第9回研究大会、大東文化会館、および市川顕(2017)「欧州エネルギー同盟の政治過程 2014年を中心として」日本国際政治学会2017年度研究大会、神戸国際会議場、など数えるほどしかなく、当該研究を日本においてさらに発展させていく必要がある。

研究成果の概要(英文)：In the research, I reviewed the normative politics of the EU through the researching political process of the EU Energy Union. In ICHIKAWA, Akira(2019) "The Political Process of the EU Energy Union: from March to September 2014", Kazuo Fujii, Europe and Modern World: Politics, Economics and Culture, Chuo-Keizai, pp1-20, I reviewed why the EU Energy Union had advocated by Donald Tusk. In ICHIKAWA, Akira(2018), "The EU Energy Package: the Political Process from January to February in 2015", I reviewed the concrete EU policies regarding the EU Energy Union.

研究分野：地域統合論

キーワード：欧州連合 EU エネルギー同盟 環境 気候変動 エネルギー 欧州

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究で扱う「EU エネルギー同盟」構想は、2014年4月にポーランド首相トウスクによって、ウクライナ情勢による欧州のエネルギー安全保障の緊迫化を受けて発表された。彼は、EUとしてのガスの共同購入、パイプラインなどのエネルギー・インフラの整備を提唱した。この「EU エネルギー同盟」を理解するうえでは、それ以前の欧州における気候・エネルギー政策における議論を理解する必要がある、当該研究を実施した。

2. 研究の目的

2013年度末から続くウクライナ問題により、国際気候変動交渉において先導的な立場にあるEUは、現実的なエネルギー安全保障の脅威に直面している。本研究の目的は、そのような中、2014年4月にポーランド首相トウスク(当時:のちに2014年12月からEU首脳理事会常任議長)が提案した「EU エネルギー同盟」をめぐる政治過程を明らかにすることである。この作業を通じて、EUは主権国家の影響力の強いエネルギー分野での同盟をつくりあげられるのか、EU首脳理事会常任議長がファンロンブイからトウスクに、欧州委員会委員長がバローゾからユンカーに変わる中で、EU気候エネルギー政策に変化が生まれるか、を分析した。

3. 研究の方法

当申請課題は文献調査とインタビュー調査を中心に行われる。

その研究資源としては、主に以下の研究ネットワークを活用する。

第一に、EU側のインタビュー調査・研究者との意見交換については、EUIJ関西、欧州委員会・欧州経済社会評議会・国際公共経済学会(CIRIEC)における人的資源・研究活動を活用する。

第二に、ポーランド側のインタビュー調査・研究者との意見交換については、ポーランド国内の二つの大学、具体的にはクラクフ経済大学・ウーチ大学国際関係学部を拠点とする。

第三に、EUにおける文献渉猟については、ブリュッセルのEU機関を拠点とする。

4. 研究成果

筆者は当研究課題において、EU(the European Union: 欧州連合)エネルギー同盟の政治過程についての論考を発表してきた。とくに2014年3月のトウスク(当時ポーランド首相)によるEUエネルギー同盟の提唱から、2015年前半のラトビア欧州連合理事会議長国下でのEUエネルギー同盟の政治過程を踏まえ、2015年2月に欧州委員会によって発表されたEUエネルギー同盟パッケージの中身を検証し、どのような要素が排除され(もしくは弱められ)、どのような要素が採用され(もしくは強められ)たのかを検討した。

そもそも、トウスクがウクライナ危機に触発されてEUエネルギー同盟を発表したのは2014年3月29日のことである。そこでの論点は、外部のガス供給者に対して、EU加盟国が個別にガス購入・価格交渉を行うのではなく、EUが一体となってガス共同購入交渉を行うこと、EU域内のエネルギー・インフラの相互連結性を高めるために、EUが資金提供および投資を積極的に行うこと、ガス供給不足に見舞われた国に対して、他のEU加盟国がガスを融通する連帯メカニズムの導入、EU加盟国域内に存在する化石燃料を含む資源の活用、米・加・豪といった露以外のガス供給国との連携強化、であった(市川2019)。これには、石炭産出国であり、対露強硬派であり、自国のシェールガス開発を可能にしたい、などというポーランド独自の思惑が見え隠れするものの、古くは欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC: European Coal and Steel Community)、新しくは銀行同盟を引き合いに出してEUエネルギー同盟の意義を語り、「連帯」や「一つの声(One Voice)」といった欧州の価値に触れる言葉を織り込み、トランス・ヨーロッパアン・ネットワークを想起させるエネルギー・インフラの相互連結性に言及し、EU首脳に受け入れられるような言説をともなって、EU全体のエネルギー安全保障に関する大きな論点をEUレベルにアップロードした点を指摘できる。

これに対して、欧州委員会はエネルギー同盟パッケージをまとめ、ここではEUエネルギー同盟が必要な理由として、欧州の消費者に、安全で、持続的で、購買可能な価格の、エネルギーを提供することとし、7つのビジョンを掲げる。

第一は、EU加盟国が真の連帯と信頼に基づいて一つの声(One Voice)をあげること、第二はEU域内エネルギー市場を整備すること、第三は、持続可能、低炭素かつ気候に優しい経済の達成、第四は、EU企業がエネルギー効率および低炭素技術を磨き国際的な競争力を有すること、第五は、欧州の労働者が次世代エネルギー・システムを構築し、その管理スキルを身に付けること、第六は、当該分野に投資を呼び込むこと、第七はエネルギーの面からみて脆弱な消費者の保護、である。

これら7つのビジョンのもと、EUエネルギー同盟は5つの要素を柱とする。第一の要素はエネルギー安全保障、連帯および信頼であり、これはエネルギー供給の多様化、エネルギー供給の安全保障に関する協働、グローバルエネルギー市場におけるより強固な欧州の役割、

ガス供給に関する一層の透明性、が挙げられている。第二の要素は十分に統合された欧州エネルギー市場であり、これは域内エネルギー市場のハードウェア:相互連結性を通じた市場統合、域内エネルギー市場のソフトウェアの実施のための質的向上、EU共通枠組み内での域外地域協力の強化、消費者のための新たな選択肢の増加、脆弱な消費者の保護、が挙げられている。第三の要素は需要の緩和に貢献するエネルギー効率であり、これは建築物にお

けるエネルギー効率の向上、エネルギー効率の高い、脱炭素化された輸送セクターの構築、が挙げられている。第四の要素は経済の脱炭素化であり、これは野心的な気候変動エネルギー政策、再生可能エネルギーにおいて世界の最先端地域になること、が挙げられている。そして、第五の要素は、研究、イノベーションおよび競争力であり、これは R&I (研究イノベーション)、スマートグリッドとスマートホーム技術およびクリーン輸送、クリーン化石燃料、原子力発電、成長、雇用、競争力の原動力となるイノベーションによって導かれる低炭素社会への移行、である。

この5つの要素を実現するために、さらに15の行動指針が提案されている。それは、現存するエネルギーおよび関連法の完全で厳格な実施、ガス供給の多様化、EU法を十分に遵守し、また、より透明性のあるガス供給に関する政府間合意、適切なエネルギー・インフラ整備、域内エネルギー市場の創設、エネルギー供給の安全保障の確保、再生可能エネルギーの域内エネルギー市場への統合、市民や企業への継ぎ目のない域内エネルギー市場の完成、市場統合の地域的アプローチ、エネルギー・コストとエネルギー価格および公的支援のレベルに関する透明性、2030年までに少なくとも27%のエネルギー効率向上の達成、建築物のエネルギー効率改善、輸送部門におけるエネルギー効率の改善および脱炭素化、国際的な気候交渉への野心的貢献をする意思、2030年までに少なくとも27%の再生可能エネルギー目標の達成、エネルギー効率・再生可能エネルギー技術の輸出増大とR&I戦略の発展、そして、EU気候エネルギー政策に沿った対外政策手段を用いて、国際交渉の場で一つの声をあげること、である。

これは、2014年3月末にトウスク(Donald Tusk)ポーランド首相(当時)が提案したEUエネルギー同盟を、欧州委員会が約1年の時を経て、ステイクホルダーからの多様な意見や、関連するEU法・政策との整合性、さらにはユンカー(Jean-Claude Juncker)欧州委員会委員長の優先項目との整合性、を秤にかけて、最大公約数的にまとめたものといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4件)

市川顕(2019)「EUエネルギー同盟の政治過程 2015年2月25日から3月20日までを中心に」『現代経済経営研究』査読なし第5巻第2号 pp.54-75。

市川顕(2018)「2015年2月EUエネルギー同盟パッケージ 2015年1月から2月のEUエネルギー同盟パッケージをめぐる政治過程」『政策情報学会誌』査読なし第12巻第1号 pp.19-30。

市川顕(2018)「欧州エネルギー同盟の政治過程 2014年9月から12月」『産研論集』査読なし第45号 pp.57-68。

市川顕(2017)「欧州エネルギー同盟の政治過程：エネルギー担当副委員長選出過程を中心に」『政策情報学会誌』査読なし第11巻第1号 pp.57-64。

〔学会発表〕(計 5件)

市川顕(2018.12.16)「2015年EUエネルギー同盟パッケージをめぐる政治過程」政治社会学会第9回研究大会、於：大東文化会館

市川顕(2017.11.12)「ヨーロッパの目指す脱炭素社会」政治社会学会2017年研究大会、於：追手門学院大学

市川顕(2017.10.27)「欧州エネルギー同盟の政治過程—2014年を中心として—」日本国際政治学会2017年度研究大会、於：神戸国際会議場

Akira ICHIKAWA(2017.4.1), “The Political Process of the EU Energy Union –from March to September in 2014–”, WISC(World International Studies Conference) 5th Conference, at National Taiwan University in Taipei.

市川顕(2017.3.4)「欧州エネルギー同盟の政治過程—2014年3月から2014年9月—」日本計画行政学会関東支部・社会情報学会共催第11回若手研究交流会、於：一橋大学

〔図書〕(計 1件)

市川顕(2019)「EUエネルギー同盟の政治過程 2014年3月から9月を中心として」藤井和夫(2019)編著、『現代世界とヨーロッパ 見直される政治・経済・文化』中央経済社、pp.1-20。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。